

ベラルーシ公開情報取りまとめ

(10月26日～11月1日)

2021年11月17日

在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

- ベラルーシ当局が当地米国大使館に対し、広報・文化センター「アメリカン・センター」と米国国際開発庁 (USAID) 事務所の閉鎖、及び関係する現地職員を解雇するよう要求 (10/29)
- ルカシェンコ大統領とクラスノフ露検事総長の会談 (10/28)
- ベラルーシ当局はメディアに対する取り締まりを継続。複数の露メディアもブロックの対象に (10/28～)

【ルカシェンコ大統領動静】

●クラスノフ露検事総長との会談

大統領は要旨以下を述べた。

- ・ベラルーシと露は、自国と連合国家全体の国境に西側諸国の軍隊が進出する事実に対して厳格に対応する予定。
 - ・恐らく露でも、ポーランド人はベラルーシ国境でレオパルト 2 戦車の支援を得て不法移民と戦うだろうと認識されている。
 - ・露側に大祖国戦争時のジェノサイドの事実の調査に関する作業に参加するよう要請。
- (10/28 大統領府、ベラパン通信)

【外交】

●ダムス欧州評議会議員会議(PACE)議長によるベラルーシ政府への訴え

- ・同議長はベラルーシ政府に対し、結社・集会及び表現の自由、またベラルーシが加盟している市民権及び政治的権利に関する国際条約により保障されているその他の全ての人権を完全に尊重するよう訴え。
 - ・また同議長は、コレニスコヴァ氏及びズナク氏の 2 人の野党指導者に対する根拠のない刑期に特別な注意を向けた。
- (10/28 ベラパン通信)

●ベラルーシ当局が在ベラルーシ米国大使館関係機関の閉鎖を要求

- ・ベラルーシ当局は、広報・文化センター「アメリカン・センター」と米国国際開発庁 (USAID) 事務所を

11/20 までに閉鎖するよう要求。また両機関に勤務する 20 人以上の現地職員の解雇も併せて要求。

- ・米国大使館は、米国が引き続き①ベラルーシにおける民主主義・人権を促進し、②自由で独立したベラルーシを希求するベラルーシ国民に対する支援を継続するとともに、③両機関を通じてベラルーシ国民にもたらされた利益や成果がベラルーシ当局の今回の決定によって阻まれることがないようにする旨の声明を发出。

(10/29 在ベラルーシ米国大使館、Zerkalo)

【内政】

●メディアに対する取り締まり

- ・10/28、情報省は独「ドイチェ・ヴェレ」、露「現代 (Настоящее время)」及びベラルーシ語メディア「新時代 (Новы час)」各ニュースサイトへのアクセスを制限。同省は制限の理由を、これらのメディアで過激主義として認められた資料へのリンクが拡散されたためと説明。
 - ・10/29、テレグラムチャンネル NEXTA, NEXTA-Live 及び LUXTA が過激派組織に認定。
 - ・同日、情報省は露のニュースサイト Regnum をブロック。
- (10/28、29 ベラパン通信、Zerkalo)

●国家個人情報保護センターの創設

- ・10/28、ルカシェンコ大統領は大統領決定第 422 号「個人情報保護の改善に関する措置について」に署名。国家個人情報保護センター創設が決定。

・同センターは個人情報保護法の遵守を調査し、判明した違反を排除するための書面での請求(指示)を提出し、別の方法で個人情報の対象者の権利を保護出来ない場合、個人情報処理を中止するよう要求する権利を有することになる。

(10/28 大統領府、ベラパン通信)

【治安・軍事】

●ベラルーシから周辺国への不法移民の急増

EUの動き

・10/26、シュューベル駐ベラルーシ EU 大使は、欧州議会外務委員会の公聴会で、第5次対ベラルーシ制裁のパッケージは、中東及びアフリカからベラルーシを経由して EU に移民を輸送した責任のある個人及び企業が対象となると発表。

・10/29、独外務省は、イラクからベラルーシへの難民のフライト停止に関して合意したと発表。これまでにイラク・ベラルーシ間の旅客便は8月初旬と10月初旬の2度停止されている。

(10/29 Zerkalo)

【経済】

●ベラルーシ IT 企業の外国への流出拡大

・Belarus IT Companies Club (BICC)の企業へのアンケートによれば、この1年間でベラルーシのIT企業の外国での存在感が著しく増加。

・2020年10月と比較すれば、外国に事務所を持つ企業数は11%、外国に事務所を開設する予定の企業は9%増加した。アンケート回答企業の半分以上(51%)が外国の従業員数を増加させた。

・外国にベラルーシ人従業員の一部を配置するアイデアを支持している企業は増え、30%が既に一部を国外に移しているか、もしくはその過程にあり、22%は移す予定。

・完全にベラルーシから撤退する予定の企業数は変化しておらず、2%であった。

・事務所の追加開設に最も人気のある目的地は昨年と同様に、ウクライナ、ポーランドとリトアニアであった。

(10/27 ベラパン通信)

●10/28、ナザロフ副首相は上下両院合同会議の席上、制裁によりベラルーシの石油精製工場の損失額が既に8,000万ドルに上る旨発言。

(10/28 ベルタ通信、ベラパン通信)

●EFSDがベラルーシの公的債務の拡大を予想

・ユーラシア安定化開発基金(EFSD)はベラルーシの公的債務の著しい増加を予測。2022年のベラルーシの公的債務は、ベースライン・シナリオで予測されたGDPの46%の水準と比較するとGDPの61%まで増加する可能性がある。

・中期的展望では、公的債務はGDPの61%以上の水準のまま。財務省が同基金から4度目の融資プログラムを受けることを期待していることは、注目に値する。

(10/28 Zerkalo)

●11/1以降、ウクライナは露及びベラルーシからの電力輸入を再開せず

ゲルス・ウクライナ最高議会委員長によれば、電力販売のための然るべき入札は実施されなかった。

(10/30 Zerkalo)

【抗議勢力の動き】

●チハノフスカヤ民主勢力代表の活動

(1) 露ラジオ「モスクワのこだま」のインタビュー
(10/26)

・チハノフスカヤ民主勢力代表は、国内外の圧力により、民主勢力は、政府の代表者達に対話の場に向かわせることが出来ると述べた。

・同氏は、プーチン露大統領が自分(チハノフスカヤ氏)とルカシエンコ大統領の対話のモデレーターになる可能性があるとした上で、ルカシエンコ大統領への制裁は、本人が露から融資を得られる限り効果的ではない旨指摘。

(2) インターポールに対する働きかけ

・チハノフスカヤ民主勢力代表事務所は、治安機関・警察元職員による内部告発組織ByPolと共同で国際刑事警察機構(ICPO)に対する書簡を発出。

・同書簡では、ルカシェンコ体制が政治弾圧を行うために ICPO にアクセスするのを遮断するよう呼びかけ。
(10/26～31 チハノフスカヤ氏公式サイト、ベラパン通信、Zerkalo)

●ワクチン供給に向けた呼びかけ(10/26)

・チハノフスカヤ民主勢力代表、ラトウシコ「国家危機対策局」代表(元文化大臣)、コヴァリコヴァ「権力委譲のための調整評議会」成員、トカチョフ「医療連帯基金」代表らが EU 及び COVAX に対して連名で書簡を発出。

・同書簡において、少なくとも 100 万回分の西側諸国製ワクチン供給支援を速やかに行うよう呼びかけ。

(10/26 チハノフスカヤ氏公式サイト)

●ベラルーシ・ビジネスフォーラムの開催(10/27～28、於ワルシャワ)

・在外ベラルーシビジネス連盟(ABBA)、ベラルーシ社会経済研究センター(CASE Belarus)、チハノフスカヤ民主勢力代表事務所の共催。

・チハノフスカヤ民主勢力代表は開会の挨拶において、ベラルーシの起業家達を支援するための方法を見つけ出さなければならないとした上で、現在また将来のベラルーシにおいてビジネス支援が優先課題の一つである旨強調。

(同フォーラム公式サイト、10/27、31 チハノフスカヤ氏公式サイト)

●スターリン時代に銃殺された詩人を偲ぶ夕べ

・10/29 から 10/30 にかけて、スターリン時代の粛清が最も激しかった 1937 年の同日に銃殺された詩人を偲ぶ夕べが、ミンスク市郊外で銃殺の現場となったクロパティ、ビリニユス、ワルシャワ、キエフ、ボン、リスボン、オタワ、トビリシ、オスロ、ローマ等の各地で開催された。

・チハノフスカヤ民主勢力代表は、動画投稿サイト YouTube を通じ、国際的な追悼の夕べの開会を宣言。レヴィ駐リトアニア・イスラエル大使らとともに追悼行事に参加。

(10/29 Zerkalo、10/31 チハノフスカヤ氏公式サイト)

●全世界のベラルーシ人大会(オンライン)の開催

(10/30 全世界のベラルーシ人大会サイト、チハノフスカヤ氏公式サイト)

【その他】

●バハリコ元大統領候補の最後の弁護士であるプイリチェンコ氏の弁護士資格はく奪

ミンスク市弁護士会規律委員会は、弁護活動法の組織的な違反により、プイリチェンコ氏を弁護士会から除名すると決定。

(10/28 Zerkalo)

●10/26 現在、ベラルーシ国内での政治犯の数は 833 人。

(10/26 人権団体「ヴァスナ(春)」、ベラパン通信)

(了)